

あなたの県政



ひょうご

EYE

平成25年度版

兵庫から
未来を拓く



兵庫県

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/>

兵庫県マスコット「はばタン」

兵庫から未来を拓く

兵庫県知事 井戸敏三

震災の教訓を生かす

未曾有と言われた阪神・淡路大震災から18年が経過しました。これまで、県民の力を結集して創造的復興を進めてきました。私たちの復旧復興の歩みは、未知への挑戦でした。この間の経験や教訓を決して忘れてはなりません。しかも、18年経過したのです。伝えていかねばなりません。そして、来るべき自然災害に前もって備えねばなりません。

同じ悲しみや苦しみが繰り返されることのないよう、私たちの経験や教訓を基に、「忘れない」「伝える」「備える」を発信し続けてきました。

2年前、東日本大震災が発生し、その大津波が東北沿岸を襲い、自然の脅威をあらためて痛感させられました。復興の正念場にある被災地に対し、引き続き、復興まちづくりやコミュニティの再生、こ

ころのケアなどの支援に取り組んでいきます。

南海トラフ巨大地震が遠からず発生すると予測されています。地震に強い県土構造をつくり上げるとともに、100年に1回レベルの津波は、しっかりと防潮堤で防ぎ、1000年に1回の巨大地震には、波の力を弱める粘り強い防潮堤と素早い避難行動で被害を軽減するハード・ソフト両面からの「備え」を急ぎます。

今、あらためて私たちの経験や教訓を「忘れない」、「伝える」、そして「備える」取り組みを進めていくではありませんか。

経済の再生に向けて

私たちが歩んできた創造的復興の日々は、わが国全体がデフレ経済に苦しんできた時期でもありました。この18年間、わが国経済の名目成長率

は年平均でマイナス0・2%、本県のGDPも、震災直後の特需はあったものの平成6年の20兆円から18兆円に減少しました。今、日本が直面する最大の課題は、経済の再生です。先の総選挙でも、いかにデフレ経済から脱却し、日本経済を再生していくかが問われました。

成熟の時代とはいえ、経済の活力なくして、豊かさを実感することはできません。今なすべきことは、この需給ギャップを埋める需要の創出です。国の積極的な財政出動と呼応して、本県としても、切れ目のない投資により需要を喚起します。

この投資は、防災減災施設の充実、老朽インフラの長寿命化、基幹道路のミッシングリンクの解消という形で、私たちの安全安心で豊かな生活を支える基盤となるでしょう。そして、兵庫の経済構造を

成長を見据えたものとしていく必要がありま



す。引き続き堅

調な内需への対応に併せ、アジアの元気を兵庫に引き込む対外戦略を推進します。また、大都市近郊の強みを生かした農林水産業の確立、商業集積や都市のリニューアルなどのまちづくりも必要です。

活力持続への挑戦

兵庫の人口は、21年の560万人をピークに30年後には90万人も減少すると見込まれます。この人口変動がもたらす構造的な課題にも挑戦しなければなりません。そして、兵庫の活力を今後とも維持し続けねばなりません。

まず、高齢化への対応です。昨年、県内の100歳以上の高齢者が3千人を超えました。まさに、世界トップレベルの

長寿社会を実現した証しです。

高齢化による労働力人口の減少が課題とされていますが、幸い、多くの高齢者は「働けるうちはいつまでも働きたい」のです。「しごと」は自己実現、生きがいでもあり、高齢者の経験や知識を生かす場になります。

新たなビジネスにチャレンジする意欲ある女性も増えています。

社会や地域の中で、高齢者や女性の活躍の場を広げることは、これからの社会づくりの推進力となるでしょう。

二つには、少子化への対応です。子どもたちこそが、これ

からの兵庫を担ってくれます。そのためにも、子どもの数を増やさねばなりません。昨年、縁結びプロジェクトによるお見合い結婚が100組に達しました。少子化の傾向は、近年わずかながらも回復の兆しが見られます。この動きを確かなものにしたいものです。保育の充実やこども医療費の軽減などの子育て支援、仕事と生活のバランスの推進など、子どもを安心して産み、育てられる環境を整えていく必要があります。それによって、女性のさらなる社会参画を促すことにもつながります。

三つには、地域格差への対応です。人口の偏在が進み、本県でも高齢化率が40%を超えた小規模集落が、まもなく300を超えようとしています。空き家や耕作放棄地が年々増加するなど、地域の活力やコミュニティ機能の低下が危惧されます。そして、県土の荒廃も懸念されます。

高度成長期が、地域から離れ、都市に集中してきた時代であったとすれば、成熟期のこれからは、都市から分散自

立し、地域と結び付く時代ではないでしょうか。人と地域の結び付きを取り戻し、多様な地域資源を生かすことにより、豊かな生活の実現と地域の自立を目指すべきです。

四つには、グローバル、世界化への対応です。世界の動きが瞬時に結び付く時代には、地域社会といえども、グローバルな動きと無関係ではられません。むしろ、世界と積極的につながって活力の創造に生かす必要があります。世界に開かれた文化、高度な科学技術、幅広い産業を持つ兵庫だけに、アジアをはじめとする新興地域との経済連携をはじめ、医療、生活環境、防災などに積極的に貢献することで、兵庫のポテンシャルを生かしつつ、共に発展する道を目指すべきです。

「ふるさと意識」の確立

人口減少社会を迎えた今だからこそ、兵庫を故郷とする人に、兵庫の未来を担ってもらわねばなりません。そのためにも、「ふるさと意識」の育成の重要性が増しています。

故郷は、単に生まれ育った所ではありません。その人の人格を形づくった風土であり、文化や伝統の継承地です。家族や仲間、地域と自分とが関係づけられた舞台といえます。都市であろうと地方であろうと、みんな故郷を持つているのです。故郷の人々との絆は、命の尊重や人への思いやりにつながり、懐かしい故郷での体験は、その人の底力となります。故郷への思い、つながりこそが、明日の兵庫をつくる原動力ではないでしょうか。

それだけに、地域や学校、社会でのさまざまな場面で、故郷の良さを学び、体験することを通して、「ふるさと意識」を育んでいくことが大切です。

地方分権の推進

社会が成熟する中で、画一、効率を基本とする集中集権型の社会システムでは、一つの服が皆には合わないように、多様化するニーズや地域の課題に決して対応できません。

また、現在の閉塞感や不安感を払拭して、未来を拓く突破力や独創性も生まれません。

軸足をサプライサイドからデマンドサイドに移し、個性と選択を重視した分散分権型システムへの転換を急がなくてはなりません。行政でも、地方のことは地方自らの判断と権限、財源で取り組める地方分権体制が求められています。

一足早く成熟期を迎えた欧米諸国は、いずれも積極的に地方分権体制をとっています。また、一極集中構造の災害等に対する脆弱性が、一昨年の東日本大震災で明らかになりました。

今こそ、東京一極集中の中央集権構造を打破し、自立分権型社会への転換を加速しなくてはなりません。道州制の名の下に、国の巨大な出先機関として新たな広域行政組織が設置される懸念もあります。

今後、関西広域連合とも連携しながら、あるべき広域行政のあり方を地方から提案するなど、地方分権の推進に全力で取り組みます。

創造と共生の舞台・

兵庫の実現に向けて

時代の変化に先進的に対応

し、幾多の困難を乗り越えてきた兵庫だけに、これまでに培ってきた多様な人材や資源を生かして「地域の安全」「地域の元気」を持続し、拡大していくことができると確信しています。

直面する経済の再生を急ぎ、豊かさを生み出すとともに、その豊かさが支える生活の充実を目指すべきです。私たちは21世紀兵庫長期ビジョンの目標に「創造と共生の舞台・兵庫」を掲げました。その実現に向けて、具体的なプログラム化を進めています。

県民の知恵と力、ふるさと兵庫への思いを結集し、このプログラムを着実に進め、兵庫から日本の未来を拓いていくではありませんか。

以上の認識のもと、新年度は、「安全安心の促進」「健康で安心な生活の実現」「次代を担う人づくり」「躍進する経済社会づくり」「地域活力の創出」「兵庫の自立」の6つを柱として、ビジョンの実現に向けた取り組みを展開します。

平成25年度当初予算

「選択と集中」で施策を重点化。「21世紀兵庫長期ビジョン」の具体化に向け、着実な一歩を踏み出します。

県を取り巻く財政環境

本県経済は、欧州債務危機、電力不足の影響等により、依然として厳しい状況にあります。平成25年度における地方財政収支の見通しでは、企業収益の回復等により、地方税や地方法人特別譲与税が増加すると見込まれていますが、地方税と地方交付税等を合わせた地方一般財源総額は、24年度と同水準となっています。

このため、引き続き増加する社会保障関係費が地方単独施策にしわ寄せを及ぼす厳しい財政運営を強いられています。

当初予算編成の考え方

●行財政全般にわたる改革の推進

第2次行革プランを基本に行財政全般にわたる見直しを進め、「選択と集中」による施策の重点化を図ります。

●国の政策動向等の注視・検証と適切な予算への反映

社会資本の整備、安全安心対策など国としての対策を活用。また、制度改正などの動向を注視しつつ、県への影響を検証し、適切な予算編成に取り組みました。

●県政の重点施策の推進

「21世紀兵庫長期ビジョン」の実現を目指し、県民ニーズに的確に応えた重点施策を展開します。

既存の枠を打ち破る チャレンジ事業

中長期的な視点に立って既存事業にとらわれない先進性、創造性、斬新さを有するチャレンジ事業を、全庁を挙げて検討。但馬牛の増体性向上対策事業など、本庁、県民局合わせ27事業に挑戦します。

●16カ月予算の推進

国の補正予算等を活用し、切れ目のない経済対策を推進するため、安全安心につながる公共事業や中小企業の資金繰

り対策等を事業化する24年度12月補正予算と同2月補正予算に25年度当初予算を合わせ、16カ月予算として一体的に対策を推進します。

当初予算の特徴

【規模】

一般会計は、社会保障関係費が増加するものの、人件費（退職手当を含む）の減などから前年度比97・1%の1兆9581億円を計上。特別会計等を合わせた全会計の予算規模は、前年度比102・2%となる3兆2377億円を計上しています。

【歳入】

県税は、前年度並みの5677億円を計上。また、地方法人特別譲与税を合わせた県税等としては、前年度から58億円増の6382億円を計上しました。

臨時財政対策債を含む地方

平成25年度 当初予算

総額 **3兆2,377億円**

一般会計	1兆9,581億円
特別会計	1兆872億円
公営企業会計	1,924億円

歳出 **1兆9,581億円**
(一般会計) (対前年度比97.1%)

区分	予算額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
教育費	440,468	22.5	97.5
商工費	402,702	20.6	94.8
公債費	285,950	14.6	99.0
民生費	265,051	13.5	100.9
土木費	150,281	7.7	103.1
総務費	140,633	7.2	81.8
警察費	125,649	6.4	96.0
衛生費	61,823	3.1	111.5
農林水産費	58,548	3.0	108.1
労働費、災害復旧費、議会費、予備費	27,019	1.4	90.4

歳入 **1兆9,581億円**
(一般会計) (対前年度比97.1%)

区分	予算額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
県税等	638,176	32.6	100.9
地方交付税等	475,400	24.3	98.1
地方譲与税	4,829	0.2	98.5
地方特例交付金	2,563	0.1	96.1
県債	120,003	6.1	85.7
国庫支出金	165,694	8.5	95.6
繰入金	88,068	4.5	97.8
諸収入	442,535	22.6	95.9
その他	20,856	1.1	78.3

※県税等には地方法人特別譲与税を含み、地方交付税等には臨時財政対策債を含む

交付税等は、地方財政収支見通しや県税収入の伸び等を踏まえて見込んだ結果、前年度から94億円減の4754億円を計上しています。

【歳出】

人件費は、定員の削減や退職手当の減などにより、前年度から222億円減となる5374億円を計上しました。

行政経費は、中小企業制度

資金貸付金の預託金が前年度から170億円の減となったことなどから、前年度から130億円減の9305億円を計上しています。一般財源ベースでは、社会保障関係費が前年度を84億円上回っています。

投資的経費は、当初予算ベ

1スでは前年度から190億円減となっていますが、24年度12月補正予算および同2月補正予算に25年度当初予算を合わせた16カ月予算としては、23年度2月補正予算および24年度当初予算を合わせた14カ月予算に比べ29・7%増の2450億円を確保しています。

【収支不足に対する財源対策】

歳入の一般財源は1兆1428億円、歳出の一般財源は1兆2163億円となり、収支不足額としては、前年度の当初予算時を45億円下回る735億円となりました。

この収支不足額については、第2次行革プランの財政フレームにおける財源対策額の範囲内で退職手当債、行革推進債の発行および県債管理基金を活用して対応します。

◎財政課 ☎078(362)3082 F078(362)9049

収支不足対策 (単位:億円)

区分	25年度 予算計上額
退職手当債	200
行革推進債	200
県債管理基金の活用	335
財源対策計	735

第2次行革プラン

平成25年度の取り組み

第2次行革プランに基づき、施策の選択と集中の徹底など、行財政全般にわたる改革を引き続き推進し、「21世紀兵庫長期ビジョン」が目指す「創造と共生の舞台・兵庫」を実現できる持続可能な行財政基盤の構築に取り組みます。

第2次行革プランの変更

平成25年度当初予算編成に伴い、「行財政構造改革の推進に関する条例」に基づき、県議会の議決を経て変更を行いました。

財政フレームの見直し

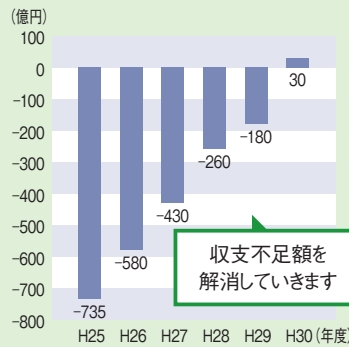
25年度国当初予算や地方財政計画を踏まえ、県の25年度当初予算を発射台とし、30年度までの見込み額を試算しました。

この中では、26年度から段階的に実施される消費税率の改定分を見込みました。

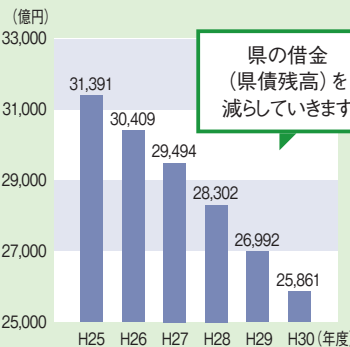
この結果、予定している財源対策を行ってもなお870億円の収支不足額が生じました。

これに対しては、22年度の総点検時の考え方を踏まえ、その2分の1については、追

収支不足額



県の借金(県債残高)



加の財源対策を行い、残りの2分の1については、その解消を引き続き国に求めています。また、県の借金(県債残高)も着実に減らしていきます。

特別職給与の見直し

特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、知事の給料20%減額、期末手当35%減額、退職手当30%減額など、特別職の給与の抑制措置を実施します。

この結果、知事年収は679万円の減額、退職手当は1555万円の減額となりました。

事務事業の見直し

こども医療費助成事業は通院医療の対象者を中学3年生まで拡大します。

投資事業の見直し

26年度以降の通常事業費を1543億円とし、これに災害関連・経済対策等の臨時的事業費を別枠で確保します。

また、県民ニーズ・地域課題に対応し、安全・安心で豊かさが実感できる県土を目指

するため、自然災害に「備える」、日々の暮らしを「支える」、持続的な発展を「つなぐ」の視点により、社会基盤整備を推進します。

その他の見直し

▽公立大学法人兵庫県立大学を25年4月に設立します。

▽県立柏原看護専門学校は、27年度に地元丹波市に移管の上、丹波市立看護専門学校として運営し、県立淡路看護専門学校は、閉校までに民間への移譲を検討します。

平成25年度実施計画 予算以外の主な改革内容

3年目の総点検の実施

行財政構造改革の推進に関する条例に基づき、第2次行革プラン策定後の行財政環境の変化等を踏まえ、組織や定員・給与、事務事業、投資事業、公社などプランの全項目について総点検を実施し、25年度末をめどに新たな行革プランを策定します。

組織

▽ふるさと事業推進本部の設置

▽債権管理推進本部の設置

定員・給与

▽定員削減
一般行政部門は、24年度比で237人削減します。

給与減額

全職員平均で年収を61万円減額します。

21世紀兵庫長期ビジョン 実現のためのプログラムを作成します

全ての県民や地域が将来の目標とする、望ましい将来像を描いた「21世紀兵庫長期ビジョン」の改訂から1年余り、ビジョンが目指す「創造と共生の舞台・兵庫」を実現するためのプログラムとして、「全県ビジョン推進方策」を作成します。

推進方策は、平成25年度から5年間、県民、各種団体、企業、行政などさまざまな主体

「5つの行動目標」を実行して
将来像を実現しよう！

1 「ふるさと」をつくる

生まれ育つ人はもとより、学ぶ人、働く人、訪れる人にとっても夢と愛着の持てる「ふるさと」をつくる

具体例 ▶身近な社会体験が青少年にふるさと意識を育みます。環境体験、トライやる・ウィークなどの体験教育では、地域住民や企業が児童・生徒の受け入れなどの役割を担っています。

2 いきいき暮らす

一人一人の健康、生きがい、しごとづくりを応援し、誰もが生き生き暮らせる社会をつくる

具体例 ▶高齢者や女性の社会参加は兵庫の活力を維持する大きな力です。県は企業への働き掛けや就労、起業を希望する人への支援を行っています。しかし、一層促進するためには、家庭や企業の理解と協力が不可欠です。

3 資源を生かし躍進する

多彩な人材や、高度な科学技術など多様な地域資源を生かし、内外で躍進する兵庫経済をつくる

具体例 ▶スーパーコンピュータ「京」をはじめ、県内に集積する最先端科学技術基盤。県と企業・大学・研究機関などが連携し、産業界におけるシミュレーション技術の活用が始まっています。

4 リスクに備える

さまざまな自然災害に対し、地域ぐるみの自助・共助・公助で備え、非常時に「いのち」を守る

具体例 ▶南海トラフ巨大地震の発生が危惧されます。減災のためには防潮堤などのハード対策だけでなく迅速な避難も不可欠です。避難路や危険箇所の確認、避難訓練など地域ぐるみの取り組みが必要です。

5 環境・エネルギーを支える

暮らしから産業まで資源循環の仕組みをつくり、豊かな自然、エネルギーの安心を支える

具体例 ▶省エネ・環境負荷を低減するため、行政には再生可能エネルギー導入のインセンティブを高めるなどの取り組みが求められますが、家庭、企業の協働が不可欠です。

21世紀兵庫長期ビジョンが目指す 「創造と共生の舞台・兵庫」

4つの社会像と12の将来像

① 創造的市民社会

- 1 人と人のつながりで自立と安心を育む
- 2 兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する
- 3 次代を支え挑戦する人を創る

② しごとと活性社会

- 4 未来を拓く産業の力を高める
- 5 地域と共に持続する産業を育む
- 6 生きがいにあふれたしごとを創る

③ 環境優先社会

- 7 人と自然が共生する地域を創る
- 8 低炭素で資源を生かす先進地を創る
- 9 災害に強い安全安心な基盤を整える

④ 多彩な交流社会

- 10 地域の交流・持続を支える基盤を整える
- 11 個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す
- 12 世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ

問ビジョン課 ☎078(362)3056 ㊟078(362)3950

地方分権改革をリードします！

21世紀の成熟社会において、地方の自己決定、自己責任の原則を確立し、地方が自らの権限と責任、財源を持つ独立・自立型の統治システムの構築を図ります。

地方分権改革の推進

国と地方の協議の場が法制化されるなど、地方分権改革は少しずつ前進しています。しかし、国の出先機関の移管が滞るなど、多くの課題も残されています。道州制の導入を理由に地方分権の歩みを止めることは許されません。国から地方への義務付け・枠付けの見直し、権限移譲など、分権改革を加速するよう全国知事会等と連携し、積極的に主張していきます。

きた関西広域連合は、広域計画（3年間の中期計画、次期計画は平成26年度から）の見直し時期となりました。広域防災など既存7分野の事務充実に加え、広域交通インフラなど新たな課題への対応も検討します。また、国の出先機関の移管についても引き続きその実現に向けて取り組みます。

さらに、国主導の中央集権的な道州制とならないよう、道州制の在り方について調査・検討を行います。本県においても、関西広域連合と連携し、有識者の意見を聴きながら検討を行います。

関西広域連合のさらなる発展 関西全体の広域行政を担う責任主体を目指し活動して

関西広域連合の取り組み例



設立当初の2府5県に、新たに4政令指定都市が加わり、連合委員会、連合議会活動も活発化しています（写真は広域連合議会定例会）。



24年度は、観光トッププロモーションを3回実施し、食文化をアピールしました（写真は中国プロモーション）。

構成
団体

兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、神戸市、京都市、大阪市、堺市

問広域行政課 ☎078(362)4006 ㊟078(362)4479

平成25年度の主な事業

1 安全安心の促進

◎防災施設の整備

●南海トラフ巨大地震への備え

津波対策について、100年に1回程度発生する津波の越流を防ぐため、防潮堤や水門等を整備するとともに、東日本大震災並みの最大クラスの津波による浸水被害を軽減するため、防潮堤等を津波が越流しても壊れにくい構造に改良します。

これらの施設整備について、「津波防災インフラ整備5箇年計画」に基づき、5年間で防潮堤の補強等、緊急かつ重要な事業を進め、津波対策を10年間でおおむね完了します。

県民の災害対応力を高めるため、「みんなで逃げよう」減災防災運動」を展開し、避難路や危険箇所の確認、避難訓練など地域ぐるみの取り組みを促進します。要援護

者情報の共有や避難行動について指針を定め、市町の支援計画策定を支援します。また、民間建築物の耐震化を推進します。

◎技術企画課 ☎362-9246
F362-4433、防災企画課
☎362-9870 F362-9
914、防災計画課 ☎362-9
809 F362-9839

●災害に強い森づくりと土砂災害対策の推進

毎年のように県土を襲う豪雨災害への備えを強化します。災害に強い森づくりを、県民緑税を活用して計画的に進めます。平成21年の台風第9号災害を踏まえた「山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画」に基づき、谷筋ごとに一つ以上の治山ダム、砂防えん堤等の整備を進めます。

◎豊かな森づくり課 ☎362-4
192 F362-3954、砂防
課 ☎362-3543 F362-
4281

●総合的な治水対策の推進

昨年制定した総合治水条例に基づき、県内を11地域に分け、「地域総合治水推進計画」を策定し、県民・事業者・行政が連携して、「河川下水道対策（ながす）」「流域対策（ためる）」「減災対策（そなえる）」を組み合わせた「総合治水」を推進します。

◎総合治水課 ☎362-9265
F362-3942

◎災害の教訓の発信

●東日本大震災被災地への支援
阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、被災地の自立的復興に向け、



仮設住宅で活動する県音楽療法士

まちづくり、コミュニティ活性化、こころのケアなどの専門家を派遣するなど、生活復興を中心に、復興過程に応じた支援を行います。また、県職員に加え、自治体や民間の実務経験者を任期付職員として採用・派遣し、被災地自治体を支援します。

◎復興支援課 ☎362-4336
F362-4459

●大震災の教訓の発信

阪神・淡路大震災の経験と教訓を次代に引き継ぐための県民の取り組みを、年間を通じて支援します。また「忘れない」「伝える」「備える」をキーワードに、あと2年で迎える震災20周年に向け、ふさわしい事業を検討します。

◎復興支援課 ☎362-4335
F362-4459

2 健康で安心な生活の実現

◎健康ひょうごの実現

●健康ひょうごの推進

健康づくり推進プランに基づき、生活習慣病予防、歯および口腔の健康づくり、こころの健康づくりの3本を柱に取り組みを進めます。



幼児用歯ブラシセットを配布し歯磨きを指導

特に、健診については、積極的な企業を「健康づくりチャレンジ企業」に登録し情報発信するなど、企業と連携して受診率向上に取り組みます。

高齢者の10人に1人が認知症になるといわれ、介護に携わる家族の負担も増加します。認知症への対応は、早期発見・診断が重要なため、もの忘れ健診を実施するほか、認知症疾患医療センターとかがかりつけ医との間に、新たに認知症に対応する医療機関を設け、身近な相談機能を充実します。

若年性認知症者とその家族が、地域で自立した生活を送れるよう総合的に支援できる体制を整備します。

◎健康増進課 ☎362-9109
F362-3913、高齢社会課
☎362-3188 F362-9
470

●自殺対策の総合的な推進

昨年の県内自殺者数は1225人で、平成10年に急増して以来、最も少なくなりました。一層の低減に向け、社会全体で自殺予防対策に取り組めます。

24時間電話相談や地域での見守り体制の充実に加え、大学や小規模事業所でのメンタルヘルス対策等の取り組みを支援します。また、自殺未遂者が再度自殺を図ることがないよう、救命救急センターに相談員を配置し、退院後も継続したケアが行える仕組みを整えます。

①いのち対策室 ☎362・3060 F362・3911

●地域医療体制の確保

小児科、産科など特定の診療科や過疎地での医師確保のため、へき地医療機関を拠点とした講座の増設による医師の養成、県職員として採用した後期研修修了医師等



今年5月に開設予定の「県立淡路医療センター」

の公立病院等への派遣など、県内勤務医師の確保と地域や診療科の偏在対策に取り組めます。併せて、若手中堅医師等の研修と人材派遣機能を担う「地域医療活性化センター（仮称）」の整備を進めます。

救急医療に大きな効果を発揮するドクターヘリについて、22年の県北部地域、昨年の淡路地域に続き、播磨地域等への導入を進めます。

地域医療の拠点となる県立病院では、今年5月に「淡路医療センター」が、6月には光風病院の児童思春期病棟がオープンします。今後、「尼崎総合医療センター（仮称）」の整備、こども病院の移転整備などを計画的に進めていきます。

①医療課 ☎362・3243 F362・4267、病院局企画課 ☎362・3223 F351・2883、病院局経営課 ☎362・3301 F351・2883

◎生活の安心対策

●安全安心な地域づくりの推進

事件等の兆しを素早くキャッチするため、身近な異変を匿名でも通報できる「ひょうご地域安全SOSキャッチ電話相談」を新たに設けます。また、防犯カメラの設置補助やまちづくり防犯グループの活動支援など、地域社会の力



登下校中の見守りや防犯パトロールを行うまちづくり防犯グループ

を生かした安全安心の確保を進めます。

事件の早期解決のため、県警に「科学捜査支援センター（仮称）」を整備し、DNA型鑑定や画像の解析能力を強化します。

通学の安全を確保するため、大型車の多い淡路島西浦県道など交通量の多い道路での歩道整備や、学校、警察、行政による合同点検の結果を踏まえた安全対策に取り組みます。さらに、路肩のカラー舗装等により自転車と歩行者の分離を進めます。

①地域安全課 ☎362・3173 F362・4465、県警本部 ☎341・7441 F341・2110、道路保全課 ☎362・3524 F362・4278

◎豊かな生活環境づくり

●快適な住環境の実現

美しいまち並みや風景の創造・保全に向け、景観条例を改正し、幹線道路の沿道や河川流域など市町をまたがる広域景観の形成を図り

ます。放置されて老朽化し、良好な景観の支障となっている建築物などの改善や撤去に取り組めます。

県民緑税を活用し、住民団体等が実施する植樹や芝生化などの緑化活動を支援します。

①景観形成室 ☎362・9299 F362・9487、都市政策課 ☎362・3563 F362・9487

●まちの再生

多自然地域から都市部まで、地域ごとに課題と目指すべき将来像を示す「まちづくり基本方針」に基づき、住民主体による安全安心で魅力あるまちづくりを推進します。

高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、小学校区を基本に、住民が主体となって配食やミニデイスービス、見守り活動を提供する「安心地区」を整備します。併せて、特別養護老人ホームに生活援助員（LSA）を配置して、24時間その地域を見守る地域サポート型特養を創設します。商店街をまちのコミュニティ拠点として再生するため、交流施設や子育て支援施設の設置、買い物弱者対策としての宅配サービスなどの取り組みを支援します。また、商業施設の再生整備、空き店

舗を活用した魅力ある店舗の誘致など、商店街の状況に応じた活性化策を支援します。

①都市政策課 ☎362・4324 F362・9487、社会援護課 ☎362・3181 F362・4262、高齢社会課 ☎362・3188 F362・9470、経営商業課 ☎362・3326 F362・4274

●芸術文化の振興

「芸術文化立県 ひょうご」を目指し、多彩な事業を展開します。佐渡裕芸術監督プロデュースオペラ「セビリヤの理髪師」を県立芸術文化センターのほか県内4会場で公演します。また、付属管弦楽団の定期演奏会や、中学1年生が生演奏を体験するわくわくオーケストラ教室なども行います。

県立美術館では、開館10周年記念事業として、国際シンポジウム



定期演奏会では、佐渡芸術監督や世界的な客演指揮者、ソリストと共演 ©飯島 隆



「ひょうご西宮アイスアリーナ」完成イメージ

●**スポーツの振興**
競技スポーツの振興に向け、長期的展望に立った選手の発掘・育成、若手指導者の資質向上に取り組めます。また、年間を通じて利用できる「ひょうご西宮アイスア

●**芸術文化課** ☎362-3153
F362-4260、教育委員会
社会教育課 ☎362-9434
F362-3927

や特別展「奇跡のクラーク・コレクション」等を開催します。昨年11月に開館した横尾忠則現代美術館では、横尾氏による公開制作や著名人との対談等を行います。
兵庫陶芸美術館では、珉平焼などに関わった陶工の作品を紹介する「尾形周平展」を開催します。
県立人と自然の博物館では、移動博物館車を活用した展示やセミナー、恐竜などの化石の発掘調査や情報発信を行います。

●**教育委員会スポーツ振興課** ☎362-3788
F362-3959、教育委員会体育保健課 ☎362-3786
F362-3959

リーナ」を開設します。
スポーツを通して、一人一人が健康で、生き生きと暮らす社会の実現を目指し、「ひょうごdeスポーツ推進月間」を設け、生涯スポーツ大会や第3回神戸マラソンの開催など、県民総参加によるスポーツの振興に努めます。

3 次代を担う人づくり

◎少子対策と未来を担う若者の育成

●**少子対策・子育て支援の推進**
晩婚化・未婚化への対応と、子育てしやすい環境づくりの両面から総合的な対策を進めます。

独身男女の出会いや結婚を応援するため、ひょうご出会いサポートセンターでの出会いイベントや個別お見合い紹介事業等を引き続き実施します。

待機児童の解消を目指し、保育所や幼稚園の認定こども園への移行をはじめ、駅周辺等での保育所分園や事業所内保育施設の整備を促進します。また、民間保育所に

対し、負担の大きい3歳児担当の保育士について、国基準を上回る配置を支援するほか、保育士の処遇改善も行います。

放課後児童クラブについて、余裕教室等を活用して増設します。仕事と生活の両立を目指す環境づくりなど、働きながら子育てしやすい環境を整えます。

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、通院医療費の助成対象を、現在の小学6年生までから、入院医療費助成と同じく中学3年生までに拡充します。

●**少子対策課** ☎362-4232
F362-3011、児童課 ☎362-3197
F362-0006
1、医療保険課 ☎362-3208
F362-3967

●**「確かな学力」を育む教育の推進**

学力向上推進プロジェクトとして、課題解決に必要な思考力、判断力、表現力を育む基礎となる「ことばの力」を重点的に育成するとともに、研究者等が特別授業を行う「サイエンス・トライやる事業」など理数教育を推進します。

27年度の新通学区域導入を見据え、全ての県立高校で、理数教育や専門学科でのスペシャリスト育成などの重点テーマを設け、魅力、



県立高校で指導に当たる外国語指導助手

特色づくりに取り組みます。

豊かな語学力やコミュニケーション能力、国際感覚を身に付けたグローバル人材を育成するため、外国語指導助手を増員し、全県立高校に配置します。海外留学への支援も行います。

●**教育委員会義務教育課** ☎362-3771
F362-4286、教育委員会高校教育課 ☎362-9444
F362-4288

●**いじめへの対応強化**

いじめの兆候を見逃さず、迅速に対応するため、公立小中学校、県立高校へのカウンセラーの配置を拡充するとともに、教員の研修に取り組みます。教育事務所にも相談・通報窓口を設け、児童生徒や保護者から直接相談等を受けます。

校内だけで解決困難な問題に対しては、警察や学校関係OB、スクールソーシャルワーカー等で構

成する学校支援チームにより、支援します。

●**教育委員会義務教育課** ☎362-3773
F362-4286、教育委員会高校教育課 ☎362-3778
F362-4288

●**豊かな心を育む教育の推進**

地域への愛着や思いやりの心を育む体験教育を推進します。小中学校では、環境体験、自然学校、わくわくオーケストラ教室、トライやる・ウィークを引き続き実施します。県立高校では、就業体験に加え、地域行事などへの参加により、ふるさとを支える意識を高める「高校生ふるさと貢献活動事業」トライやる・ワーク」を実施します。

●**教育委員会義務教育課** ☎362-3771
F362-4286、教育委員会高校教育課 ☎362-3778
F362-4288



環境体験で稲作に挑戦

●特別支援教育の充実

県立特別支援学校の規模過大校解消に取り組みます。播磨西地域で特別支援学校の整備を、26年4月開校に向け進めるほか、特別支援教育第二次推進計画を策定し、分教室の設置など地域の実情に応じた特別支援学校の配置と再編を推進します。

◎教育委員会特別支援教育課 ☎362-3439 F362-4286

●県立大学の個性化・特色化

今年4月から公立大学法人に移行した県立大学については、30年度までの6年間に達成すべき中期目標を策定し、大学の個性化、特色化を進めます。

学生や地域にとって魅力ある大学づくりを推進するため、コウノトリの野生復帰と山陰海岸ジオパークを主たる研究フィールドに、地域資源の発掘・保全・活用を行う人材を育成する「地域資源マネジメント研究科(仮称)」の開設準備を進めます。また、「放射光ナノテクセンタ―」を設置するなど、放射光産業利用の促進等にも取り組みます。

◎大学課 ☎362-3103 F362-3963

●私立学校教育の充実

独自の伝統と特色ある教育によ

り、県における学校教育の推進力として大きな役割を担っている、私立学校の教育充実を支援します。魅力ある学校づくりや特色ある教育活動等を支援するとともに、授業料の軽減により就学機会の確保に取り組みます。

◎教育課 ☎362-3104 F362-3963

◎女性や高齢者の社会参画の促進

●女性の就業支援

女性の就業を促進するため、県立男女共同参画センターにハローワークを併設し、グループ・個別相談から再就業セミナー、職業紹介までワンストップで支援します。ひょうご仕事と生活センターでは、出産・育児を理由とした離職者の再雇用等の助成に加え、更衣室の設置など、女性等が働きやすい職場環境の整備を支援します。



一時保育対象外の乳幼児とも参加できる「ママの子連れセミナー」(県立男女共同参画センター)

●高齢者の社会参加の促進

高齢者が長年培った経験や技能を、地域や社会で生かしていくため、中小企業等との人材マッチングや起業支援などを行うとともに、企業向けに継続雇用のための研修等も実施します。高齢者の農業復帰や新規就農、介護施設での就労に必要な知識、技術を習得する研修を実施します。

◎しごと支援課 ☎362-9183 F362-9473、工業振興課 ☎362-3334 F362-3801、農業経営課 ☎362-9194 F362-9394、農業改良課 ☎362-3421 F362-17733、高齢社会課 ☎362-9118 F362-9470

●障害者自立支援の推進

県障害者雇用・就労対策本部を

設け、民間企業や障害者福祉事業所などでの雇用・就労の拡大に取り組みます。障害者を多く雇用する特例子会社設立の働き掛けの強化、中小企業の雇用相談、インタ―シップの活用等によるミスマッチの解消など、総合的に推進します。

障害福祉事業所等に業務を発注する企業の開拓や授産製品の販路拡大、インターネット販売ショップの充実等に取り組み、仕事の確保と工賃向上を目指します。

◎しごと支援課 ☎362-9183 F362-9473、障害者支援課 ☎362-3261 F362-9040

4 躍進する 経済社会づくり

◎緊急経済・雇用対策

●資金循環の円滑化

中小企業融資制度では、中小企業金融円滑化法終了への対応として、25年2月の補正予算で創設した「経営力強化貸付」に加え、借換等貸付、経営円滑化貸付の借り換え要件を緩和します。また、融資目標額を過去最高水準の5千億円確保します。

◎地域金融室 ☎362-3321

●雇用・就職支援

厳しい雇用情勢に対応するため、県、市町合わせて3300人の雇用を創出する緊急雇用対策を実施します。県庁でも、新規卒業者等約120人を非常勤職員として採用します。

若年者の雇用確保のため、新規学卒者のキャリア形成等を支援するとともに、就労体験を通じたニート等の職業的自立を促進します。

◎経済成長力の強化と産業人材力の充実

●最先端科学技術基盤の産業利用の促進

スーパーコンピュータ「京」をはじめ、Spring8、X線の産業利用を促進し、iPS細胞などを利用した新薬開発、次世代



24年秋に共用を開始したスーパーコンピュータ「京」

省エネ材料の開発など、新技術開発を促進します。また、県内の大学と連携し、産業界におけるシミュレーション技術の活用を進めます。

「関西イノベーション国際戦略総合特区」については、関西広域連合に地域協議会事務局を官民共同で設置し、経済界や大学、関係自治体と連携して、規制緩和などの取り組みを進めます。

◎科学振興室 ☎362-3869
F362-4466

●業務機能の集積促進

産業の活力を向上させるため、中枢市街地の高度利用を促進し、都市の魅力の向上に取り組みます。また、工場跡地を有効活用し産業施設の立地を促進します。このため、産業集積条例を改正し、「都市再生高度業務地区」と「工場跡地等再生促進地区」を設け、税の軽減など立地企業に対する新たなインセンティブを創設します。

◎産業立地室 ☎362-4154
F362-4273

●県内企業の国際的な事業展開支援

中小企業の海外展開を支援するため海外ビジネスセンターでは、国際ビジネスサポートデスクや海

外事務所、日本貿易振興機構（JETRO）などと連携し、ワンストップで対応します。また、中小企業の海外進出の実現可能性調査を支援します。

新興国等との競争に打ち勝つため、地場産地の企業が行う新商品・新技術開発や販路拡大を支援し、ブランド力の強化に取り組みます。

◎国際経済課 ☎362-3328
F362-3961、工業振興課 ☎362-3331 F362-3801

●産業人材力の強化

県内企業を支えるものづくり人材を育成するため、県立ものづくり大学校において、技能レベルに応じた職業訓練や伝統技能の後継者育成を実施します。25年1月にオープンした「ものづくり体験館」では、中学生を中心に、ものづくりの醍醐味を実感できる職業



中学生等を対象に25年1月にオープンした「ものづくり体験館」

体験機会を提供します。

理工系の学生を中小企業につながる企業説明会を実施するほか、若者のふるさと帰郷を促進するため、地域における求人情報を提供します。

◎能力開発課 ☎362-3367
F362-3951、しごと支援課 ☎362-3227 F362-9473

◎競争に強い農林水産業の確立

●農畜水産物のブランド力向上

兵庫の豊かな地域資源、大都市近郊の立地等の強みを生かし、農畜水産物のブランド力を高めます。丹波黒大豆、淡路島たまねぎ、神戸ビーフ、明石鯛など兵庫ブランドに続く産地づくりを進めます。新ブランドづくりとして、農業改良普及センターごとに品目を定めて品質向上に取り組み、特産品化を進めます。

産地育成として、米の食味ランキングで「特A」を目指すモデル産地の形成、但馬牛の増頭や体格向上など、品質向上や生産量拡大に向けた技術指導、基盤整備に取り組みます。

周知度向上として、首都圏に焦点を絞った展示会等の開催、海外での神戸ビーフと組み合わせた県

産品PRなど、ターゲットを明確にしたプロモーションを展開します。また、県認証食品の認知度向上に取り組みます。

◎消費流通課 ☎362-9213
F362-4276、農業改良課 ☎362-3418 F341-7733、農産園芸課 ☎362-3447 F362-4092、畜産課 ☎362-3453 F341-8123

●生産体制づくりと担い手の育成

大消費地に近い強みを生かし、キャベツやタマネギ等の需要の多い野菜を中心に、野菜増産の拠点づくりに取り組みます。また、田畑を輪換できる地下かんがいシステムを導入など、農業生産を支える農地と水の総合的な保全、整備を進めます。

伊丹市、宝塚市等で発生したウメ輪紋病については、防除対策を徹底するとともに、希少な母樹の



東播磨地域で水田を利用して栽培したキャベツの収穫風景

保存や産地復興に向けた取り組みを支援します。

より強い農業を支える担い手づくりのため、地域の中心となる担い手に農地を集約するプランづくりを促進するとともに、集落営農の組織化を推進し経営力の向上に取り組みます。また、青年就農者の定着のため、給付金を支給するとともに、継続的な技術指導などの支援に取り組みます。

◎農産園芸課 ☎362-3449
F362-4092、農地整備課 ☎362-3430 F341-2101、農業改良課 ☎362-9206 F341-7733、農業経営課 ☎362-9194 F362-9394

●「県産県消」の推進

農林水産物の「県産県消」を推進するため、都市部での直売活動、学校給食への県産農林水産物の活用を促進します。

◎総合農政課 ☎362-3444
F362-4458

●豊かな海と森の再生

瀬戸内海の漁業生産量が減少しているため、豊かで美しい海の再生を目指し、新しい法制化を求めています。栄養塩の低下対策として、ため池のかいばり（池干し）

や下水処理場での栄養塩の管理運転を促進します。育てる漁業のための日本海での沖合漁場整備事業、瀬戸内海での第2の鹿ノ瀬構想などを推進します。

森林管理100%作戦を展開し、森林の公益的機能を高めるとともに、経済林としての再生を目指します。兵庫木材センターを核に、伐採、利用、植栽、保育のサイクルが円滑に循環する林業を確立します。製材工場やバイオマス発電所へ安定的に原木等を供給できるよう、低コスト原木供給団地の設定や「ひょうご林内路網1000km整備プラン」を進めます。

◎水産課 ☎362-3480 F362-3920、水大気課 ☎362-3291 F362-3966、豊かな森づくり課 ☎362-4192 F362-3954、林務課 ☎362-3467 F362-3954

●野生動物の被害防止総合対策の推進

野生動物の農林業被害総額が約9億円に上っていることから、シカの年間捕獲目標を3万5千頭とし、狩猟後継者の育成、防護柵の設置など被害防止対策を進めます。また、シカ肉活用ガイドラインの普及や処理加工施設の整備支援を行います。サルやイノシシの生息

状況に応じた捕獲や、アライグマ、ヌートリアなど特定外来生物の駆除を進めます。

◎自然環境課 ☎362-3463 F362-3069

◎エネルギー対策の推進

●エネルギー対策

電力需給の逼迫^{ひっ迫}に対応するため、引き続き、家庭やオフィスでの省エネ・節電協力を依頼します。また、中小企業の自家発電施設導入等の低利融資制度も継続します。

太陽光発電相談指導センターでの相談や低利融資の限度額の引き上げにより、住宅等への太陽光発電の普及を進めます。

尼崎沖フェニックス事業用地をはじめとする未利用地、ダム の法面等を活用し、太陽光発電施設を整備します。

日本海のメタンハイドレートについて、海底から直接サンプルを



淡路市内にある1メガワット級太陽光発電施設「あわじメガソーラー1」

採取する確認調査を行った上で、国による本格的な調査、技術開発を働きかけます。

◎環境政策課 ☎362-3272 F362-4024、温暖化対策課 ☎362-3284 F382-1580、エネルギー対策課 ☎362-3294 F362-3950

●地球温暖化防止対策の推進

再生可能エネルギーの当面の導入目標を設けるとともに、大規模事業者等へのCO₂排出削減の指導などを内容とする地球温暖化対策方針を定めて取り組みます。

◎温暖化対策課 ☎362-3273 F382-1580

5 地域活力の創出

◎地域の魅力と活力の増進

●地域再生大作戦の推進

過疎化と高齢化が進む多自然地域において、地域再生大作戦を推進し、地域の主体性を生かした地域の活性化、自立、定住を促進します。

地域再生モデル事業として、引き続き小規模集落や小学校区単位での地域の活性化に向けた取り組み

みの立ち上げを支援します。「がんばる地域」自立交付金を新設し、モデル事業から生まれた本格的なプロジェクトや持続的な取り組みを応援します。

また、活動のリーダーを養成するほか、都市部での農産物の販売やインターネット等を通じて多自然地域の魅力や取り組み事例などを発信し、活動への地域住民や都市住民の参画を促進します。

◎地域再生課 ☎362-3560 F362-3950

●あわじ環境未来島構想

地域活性化総合特区の指定を受けた「あわじ環境未来島構想」では、住民参加型の太陽光発電などは、再生可能エネルギーの活用、高齢者に優しい持続可能な交通システムの検討などに取り組みます。

◎地域振興課 ☎362-3034 F362-3950

●ふるさと意識の醸成

新しい地域づくりの原動力になるのが、「ふるさと」への思いです。県民一人一人が、成長の過程や暮らしの中で、ふるさと意識を育んでいけるよう、地域の自然や文化に触れる多彩な体験活動や地域づくり活動を応援します。また、U・J・I・ターなど促すため、

地域で活躍している人を「すごい」として紹介するなど、ふるさと情報を積極的に発信します。

◎県民生活課 ☎362-4015 F362-3908、青少年課 ☎362-3143 F362-3957

◎内外との交流促進

●観光ツーリズムの推進

兵庫の魅力を国内外へ発信し、観光客を増やすことにより、地域に新たな需要を創出します。

「あいたい兵庫キャンペーン2013」では、関西広域連合の「KANSAI国際観光YEA R2013」のテーマである「食」を中心に、黒田官兵衛・播磨国風土記ゆかりの地と併せて、関係市町等とも連携し、集中的に発信していきます。

県立歴史博物館では特別展「軍師官兵衛」を、県立考古博物館でも特別展「播磨国風土記―神・人・山・海」を開催するほか、県立図書館と連携した歴史講座などにより、機運を盛り上げます。多様化する旅行ニーズに対応するため、健康、アニメ、建築などテーマ性のある新たなツーリズムや、関西や瀬戸内海全域での広域的なツーリズムを展開し、国内外からの誘客を促進します。

●観光振興課 ☎362-3837
 F362-4275、教育委員会社会教育課 ☎362-9434 F362-3927、教育委員会文化財課 ☎362-3784 F362-3927、観光交流課 ☎362-3697 F362-4275

●国際交流の推進

友好提携から50周年を迎える米
 国ワシントン州に友好代表団を派遣し、企業・観光客誘致に関するセミナーや観光物産展の開催、有力企業への訪問等を行います。

「第10回世界閉鎖性海域環境保全会議（エメックス10）」が、地中海に面したトルコ共和国マルマリス市で開催されます。会議の提唱県として、その開催を積極的に支援していきます。

●国際交流課 ☎362-3026
 F362-3961、水大気課 ☎362-3291 F362-3966

◎交流と連携の基盤づくり

●道路網の整備と利便性向上

基幹道路ネットワークのミッシングリンク（未整備部分）解消に向け、新名神高速道路、播磨自動車道、北近畿豊岡自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等の整備を進め



24年11月に開通した北近畿豊岡自動車道「和田山八鹿道路」

ます。名神湾岸連絡線、大阪湾岸道路西伸部、播磨臨海地域道路の早期事業化に取り組みます。

国において検討が進む高速道路料金体系の見直しに対し、本四高速料金の全国共通料金化や、阪神高速の料金割引の継続など、公平で利用しやすい料金体系となるよう引き続き求めていきます。

●道路企画課 ☎362-3514
 F362-3948、高速道路室 ☎362-3518 F362-3948

●空港の利便性向上・利用促進

関西の魅力や競争力をさらに高めるためには、旅客本位の航空ネットワークの構築が必要です。大阪国際空港では、プロペラ機枠を活用した低騒音ジェット機の導入を契機に、利用促進対策を進めます。神戸空港では、運用時間や発着枠などの規制緩和を強く求めて

いきます。新関西会社による関西国際空港・大阪国際空港の経営統合の次のステップとして、神戸空港を含む将来的な関西3空港の一体運用の実現を目指します。

●空港政策課 ☎362-9275
 F362-3923

●港湾の機能強化と活用促進

神戸港や大阪港が一体として指定されている、国際コンテナ戦略港湾「阪神港」へのコンテナ貨物の集荷を進めます。そのため、内航フイダー※網の充実強化への支援を拡充し、姫路港等から神戸港へのモーダルシフト※をさらに促進します。

●港湾課 ☎362-3536
 F362-4280

※内航フイダー＝船舶による国内港間の貨物輸送のこと
 ※モーダルシフト＝貨物輸送をトラックから船や鉄道へ切り替えて環境負荷の小さい輸送体系にすること



国際コンテナ戦略港湾「阪神港」の一翼を担う「神戸港」

●公共交通の利便性向上・利用促進

誰もが安心して移動できる交通システムを構築するため、「ひょうご公共交通10カ年計画」を見直し、鉄道や路線バスなど公共交通の利便性向上と利用促進に取り組みます。

●交通政策課 ☎362-3884
 F362-4277

●社会基盤の老朽化対策

橋りょうや港湾等の社会基盤施設について、将来にわたり施設の健全性を維持していくため、日常的な維持管理を着実に進めるとともに、急速に進む施設の老朽化に対応するため、「ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画」を策定し、適時適切な修繕・更新等を進めます。

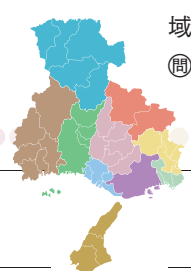
●技術企画課 ☎362-9282
 F362-4433

6 兵庫の自立

21世紀兵庫長期ビジョンの推進、地方分権改革の推進、25年度予算と行財政構造改革の推進に取り組みます。詳しくは、各特集ページをご覧ください。（長期ビジョン、地方分権改革は6ページ、25年度当初予算と行財政構造改革は4、5ページ）



地域を元気に！
県民局でプロジェクトが進行中



神戸県民局

「ミュージアムロード」を核に
「楽しいまち・神戸」を目指す

県立美術館と王子動物園・横尾忠則現代美術館を結ぶ「ミュージアムロード」で、地元団体や周辺文化施設等と連携したにぎわいづくりに取り組みます。芸術・文化をテーマに地域団体等が自ら企画する市民ギャラリーやイベントの開催を支援するなど、さらなる魅力アップを図ります。
☎交流連携参事 ☎078(361)8619 ☎078(361)8632

阪神南県民局

尼崎運河を親しみにあふれる水辺に再生

尼崎臨海地域の工業発展の礎である運河で、憩い安らげる親水空間への再生を推進しています。散策路の整備やボードウォークのリニューアルを実施。さらに、水質浄化施設や北堀キャナルベースを拠点に、地元の中学生や高校生が中心となり、水質浄化活動やイベントの開催、環境体験学習などに取り組みます。
☎尼崎港管理事務所 ☎06(6412)1361 ☎06(6413)1090

阪神北県民局

北摂里山の保全・活用で地域の魅力づくり

日本の原風景が広がる北摂里山。県内随一の湧水湿原群で、生物多様性の宝庫である宝塚市の丸山湿原では、天然記念物指定を目指した調査とともに、エコミュージアムとして、生態系保護のための整備を進めます。他にも、「北摂里山ポスター写真コンクール」の実施や情報誌の発行など、北摂里山の魅力を発信します。
☎北摂都市活性化参事 ☎0797(83)3134 ☎0797(86)4314

東播磨県民局

ため池王国で水辺の地域づくり

河川やため池、海岸等の豊かな水辺空間を生かした地域づくりを推進します。いなみ野ため池ミュージアムを中心に、「循環する水的路」プロジェクトを展開。かいぼり(池干し)の作業手順マニュアルや子ども向け環境学習資料の作成など、地域自らが水辺地域を「守り」「活かし」「伝える」取り組みを推進します。
☎地域振興参事 ☎079(421)9026 ☎079(424)6616

北播磨県民局

「播州織元気づくり」および
「山田錦ビジネス」への挑戦

先染め綿織物の国内生産の約7割を担う「播州織」や生誕77年を迎える酒米の横綱「山田錦」の需要拡大・販路開拓等を推進します。日本貿易振興機構(JETRO)とも連携し、海外バイヤーとの商談会の開催や北播磨の現地視察を実施。さらに、国内外にPRする外国語版および日本語版DVDなどを作成します。
☎総務企画室 ☎0795(42)9309 ☎0795(43)0169

中播磨県民局

未来遺産「銀の馬車道」を生かした
地域の活性化と交流の促進

生野銀山と姫路港を結び、日本の近代化を支えた「銀の馬車道」。その歴史や文化などを活用し、地域のにぎわいづくりを行う「銀の馬車道プロジェクト」を推進します。日本ユネスコの未来遺産への登録を契機に、銀の馬車道講座の開催や子ども向けパンフレット作成、案内板設置等により、地域の活性化と交流拡大を図ります。
☎交流観光参事 ☎079(281)9059 ☎079(222)8573

西播磨県民局

国道29号沿線地域などの
広域的な交流を促進

姫路と鳥取を結ぶ国道29号沿線地域の観光資源、食文化を生かしたイベントやスタンプラリー等を行います。また、岡山県とも連携し、クイズラリー等の開催や「かき祭」の共同PRを実施。豊かな自然と歴史の魅力を地域で連携しながら発信します。
☎元気づくり参事 ☎0791(58)2365 ☎0791(58)2327

但馬県民局

山陰海岸ジオパークなど
世界に誇る地域資源を活用

山陰海岸ジオパークでは、国際学術会議や110^{キロ}ウォーク、スタンプラリー等のイベントを開催。また、ラムサール条約湿地に登録された「円山川下流域・周辺水田」をはじめとする豊かな自然環境の保全、拡大、活用により、コウノトリと共生する地域づくりを推進します。
☎地域政策室 ☎0796(26)3674 ☎0796(23)1476

丹波県民局

都会に近い田舎を楽しむ「丹波ファン」を拡大

ぐると丹波周遊バス応援事業や、田舎暮らし体験ツアー・イベントの実施等により、都会に近い利点を生かして丹波地域への来訪を促し、「丹波ファン」を拡大します。また、京都府との「大丹波連携」の推進や、恐竜・哺乳類化石等を「丹波の顔」として活用するなど、地域の魅力を発信します。
☎総務企画室 ☎0795(73)3718 ☎0795(72)3077

淡路県民局

いのち
生命つながる「持続する環境の島」を目指す
「あわじ環境未来島構想」を推進

住民参加型太陽光発電事業や「EVアイランドあわじ(電気自動車の普及事業)」を推進し、エネルギーが持続する島を目指します。また、島内産食材利用推進店制度の実施や、食のイベント開催などにより、食のブランド「淡路島」を島内外に情報発信し、農と食が持続する「21世紀の御食国(みけつくに)」を目指します。
☎総務企画室 ☎0799(26)2008 ☎0799(23)1250

県議会とは

県議会は、豊かで住みよい兵庫を実現するため、県民の選挙で選ばれた議員（任期4年）が、県政の基本的な事項について話し合い、決めていく場です。

県議会には、定期的に開かれる「定例会」（年4回／2月、6月、9月、12月）と、必要に応じて臨時に開かれる「臨時会」があり、全議員が出席し、県の意思決定を行います。

限られた会期中で多くの議案などを審議・審査するため、少人数の委員会を設け、専門的に詳しく審査しています。

議案成立までの流れ

県議会では、知事や議員から提出された予算、条例などの議案の審議のほか、意見書の提出・決議、県政の調査・検査、請願・陳情の審査などを行います。

議会に提出された議案は、本会議にかけられた後に関係する委員会に付託され、審査・調査が行われた後、本会議において議決されます。

議員提出議案

知事提出議案

本会議

- ▶ 議会への提出
- ▶ 提案者による説明
- ▶ 質疑・質問
- ▶ 委員会への付託

委員会

- ▶ 提案者による説明
- ▶ 質疑・意見開陳
- ▶ 表決

本会議

- ▶ 委員長報告
- ▶ 委員長報告に対する質疑
- ▶ 討論
- ▶ 表決

可決した議案

知事が実施するものは知事へ送付

議会運営委員会

常任委員会

総務、健康福祉、産業労働、農政環境、建設、文教、警察

特別委員会※

予算特別委員会、決算特別委員会

※予算特別委員会は2月定例会で、決算特別委員会は9月定例会でそれぞれ設置されることが通例となっています

本会議の傍聴については、県議会事務局総務課

☎078 (362) 3709 ☎078 (362) 3924へ

県議会
ホームページ

兵庫県議会 検索

県議会の概要、傍聴のご案内のほか、本会議などの審議状況をインターネットによりライブ中継と録画配信しています。平成25年2月から常任委員会もインターネットによる配信をスタート!

県議会の
広報媒体

ひょうご県議会だより

4月・7月・11月・1月発行
(全世帯配布議会広報紙) /
2月・6月・9月・12月定例会
の審議内容等を紹介しします。

議会総合PR誌

「はい、県議会です。」
年1回発行/議会の役割や
仕組み、常任委員会活動
などを紹介しします。

広報課提供のテレビ番組等

テレビ番組 サンテレビ

毎週日曜8時30分～9時放送 (再放送: 毎週月曜18時～18時30分)



毎月第3日曜 (1月を除く) / 知事が地域で活躍する県民との対談などを通じて、県政推進の考え方を語るトーク番組。



第3日曜を除く毎日曜/最新の県政ニュースや、地域のホットな話題、お得な募集・イベント情報などを広報専門員が紹介する情報番組。



米田広報専門員 (左) と吉田広報専門員

ひょうご「ワイワイ」データ放送

番組紹介をはじめ県政情報や県内のお出掛け情報などを紹介しします。
(サンテレビのデータ放送トップページにバナーを常時表示)

ラジオ番組

ラジオ
関西

こちら知事室! 井戸敏三です

毎月第2火曜8時7分～33分/ワイド番組「三上公也の情報アサイチ!」に知事が出演します。

兵庫県からのお知らせ

毎週月曜～金曜7時7分ごろ

Kiss FM
KOBE

兵庫県からのお知らせ

毎週土曜・日曜18時55分ごろ

インターネット

兵庫県ホームページ

主要施策、防災情報、イベント等の県政情報や知事定例記者会見を動画 (ライブ・録画) で提供しています。

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/>

東日本大震災被災地支援 Twitter (ツイッター)

被災地支援に関する情報や県内の防災情報等を提供しています。

<http://twitter.com/311from117Hyogo>

メールマガジンひょうごさわやか通信

県政ニュースやお出掛け情報などを毎週配信します。

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/mailmaga/>

モバイルひょうご

携帯電話向けに県政情報を提供しています。

▶ iモード (NTTドコモ) <http://web.pref.hyogo.jp/i/>

▶ EZweb (au) <http://web.pref.hyogo.jp/ez/>

▶ Yahoo! ケータイ (ソフトバンクモバイル) <http://web.pref.hyogo.jp/j/>

さわやか提案箱

県に対するご意見を募集しています。

<http://web.pref.hyogo.lg.jp/sawayaka.html>

フェイスブック
Facebookはばたんび

兵庫県マスコット「はばたん」が、観光やイベント情報など「ひょうごの魅力」をお届けします。

<http://www.facebook.com/habatannavi>



こんにちは、はばたんです。ぼくのフェイスブックを知ってる? 遊びに来て「いいね」を押してくれたらうれしいな

広報紙・誌

県民だより
ひょうご

毎月発行 (全世帯配布広報紙) / 県の重要施策や県政テーマ、地域の取り組みの様子などを分かりやすく解説、紹介しします。

ニューひょうご
ごこく

年4回発行、書店でも販売 (300円) / カラフルな写真を多用し、県内の魅力あふれる彩り豊かな地域情報を発信しします。

点字広報誌「広報ひょうご」

毎月発行 / 県政の動きなどを紹介。目の不自由な人に点字でお届けします。(制作発行: (株)兵庫県視覚障害者福祉協会)

声の広報「愛の小箱」

毎月発行 / 県政の動きなどを紹介。目の不自由な人にCD等でお届けします。(制作発行: (株)兵庫県視覚障害者福祉協会)

放送されたテレビ番組・ラジオ番組などは、ひょうごチャンネルや県HPでも視聴できます。

▶ ひょうごチャンネル ▶ <http://hyogoch.jp/>

▶ 県HP ▶ http://web.pref.hyogo.lg.jp/governor/gov3_00000006.html

ひょうごのすがた

東 東経135度28分
川西市黒川

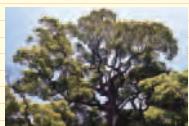
北 北緯35度40分
豊岡市竹野町猫崎



県旗：セルリアンブルーをバックに、波の形をデザインした「兵」の字を白く抜き、南北を海に接した県の姿を象徴しています。(昭和39年制定)



県花・ノジグク：NHKが郷土の花を募ったとき、兵庫県の花として選ばれました。11月ごろ白い花を咲かせます。(昭和29年選定)



県樹・クスノキ：強健で雄大な姿が県のイメージと合います。県の天然記念物に指定されている樹もあります。(昭和41年指定)



県鳥・コウノトリ：昭和31年に国の特別天然記念物に指定。但馬地域で保護・増殖、環境整備に取り組み、平成17年9月、野生復帰に向けた試験放鳥に成功しました。(昭和40年指定)

全国7位 総人口 558万1,968人

総務省「人口推計」
(平成23年10月1日現在)

全国12位 面積 8,396.39km²

国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
(平成24年10月1日現在)

全国8位 GDP 17兆8,259億円

内閣府「平成21年度県民経済計算」

ひょうごの暮らし

全国1位 消防団員数 4万4,077人

消防庁「消防白書」(平成24年4月1日現在)

全国2位 都市公園面積 66.18km²

国土交通省「都市公園等整備現況調査」(平成22年度末)

全国2位 公立一般病院数 52施設

厚生労働省「医療施設調査・病院報告」(平成23年10月1日現在)

全国3位 常設映画館数 76施設

厚生労働省「衛生行政業務報告例」(平成24年3月31日現在)

ひょうごの産業

全国1位

(^①は全国シェア)

※1農林水産省「平成23年産米の検査結果」※2農林水産省「平成23年産米の検査結果」※3農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(平成23年)※4出荷額経済産業省「平成22年工業統計表 品目編」

農水産物

76.0% 酒米「山田錦」※1 1万5,227t

50.3% 丹波黒(黒大豆)※2 1,745t

30.9% ずわいがに※3 1,371t

工業製品 ※4

41.2% 学生かばん・ランドセル等 70億3,700万円

41.6% 線香類 119億1,700万円

100% マッチ 11億800万円

67.2% 手引のこぎり 53億100万円

35.1% マーガリン 238億500万円

県政の総合的な相談窓口

●困ったとき、まずは「さわやか県民相談」へ

県政へのご意見・ご要望や、日常生活の相談など。

相談日時：月曜～金曜
(祝日、年末年始を除く)
9時～17時30分

※12時～13時は転送電話により神戸(県民総合相談センター)で対応

▶神戸 ☎0120(16)7830 ▶中播磨 ☎0120(27)7830
▶阪神南 ☎0120(13)7830 ▶西播磨 ☎0120(83)7830
▶阪神北 ☎0120(47)7830 ▶但馬 ☎0120(31)7830
▶東播磨 ☎0120(26)7830 ▶丹波 ☎0120(32)7830
▶北播磨 ☎0120(61)7830 ▶淡路 ☎0120(36)7830

※通話無料(携帯電話からはつながりません)
その他、県庁でも受け付け ☎078(371)3733【相談日時：月曜～金曜(祝日、年末年始を除く)9時～12時、13時～17時30分】

●県民総合相談センターでの専門相談

☎078(360)8511

相続や離婚などの家庭問題、認知症・高齢者、エイズ、登記、住まい、交通事故、外国人県民、法律などの専門相談窓口を開設。

※専門相談窓口は開設曜日が決まっているので、あらかじめ確認願います

電話受付日時：月曜～金曜(祝日、年末年始を除く)
9時～12時、13時～17時30分